

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	円	<b>流動負債</b>	円
現金及び預金	342,675,970	買掛金	4,760,100,557
受取手形	1,579,757,304	短期借入金	1,572,929,423
売掛金	4,359,168,600	未払金	64,701,247
商品	963,905,386	未払費用	44,287,375
前払費用	1,169,674	未払法人税等	627,642
未収入金	489,258,363	預り金	21,072,991
繰延税金資産	100,539,928	役員賞与引当金	8,290,000
貸倒引当金	△ 282,000,000	<b>流動負債計</b>	<b>6,472,009,235</b>
<b>流動資産計</b>	<b>7,554,475,225</b>		
<b>固定資産</b>		<b>固定負債</b>	
<b>有形固定資産</b>		退職給付引当金	50,426,000
建物	1,336,770	役員退職慰労引当金	27,892,000
機械及び装置	2,281,645	<b>固定負債計</b>	<b>78,318,000</b>
工具器具及び備品	1,973,113		
土地	163,590	<b>負債合計</b>	<b>6,550,327,235</b>
<b>計</b>	<b>5,755,118</b>		
<b>投資その他の資産</b>		<b>純資産の部</b>	
投資有価証券	5,600,001	<b>株主資本</b>	
出資金	15,000	資本金	160,000,000
差入保証金	988,000	利益剰余金	
破産更生債権等	158,844	利益準備金	40,000,000
繰延税金資産	24,068,248	その他利益剰余金	
貸倒引当金	△ 158,843	別途積立金	546,000,000
<b>計</b>	<b>30,671,250</b>	繰越利益剰余金	294,574,358
<b>固定資産計</b>	<b>36,426,368</b>	<b>株主資本計</b>	<b>1,040,574,358</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>1,040,574,358</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,590,901,593</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>7,590,901,593</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法  
  
その他有価証券  
時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……………総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産……………定額法
- (4) 引当金の計上基準  
貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
  
役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。  
  
退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づいた額を計上しております。  
  
役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数  
普通株式 3,200株

- (2) 配当に関する事項

- ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,120,000円	2,850円	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年10月22日 取締役会	普通株式	19,040,000円	5,950円	平成27年9月30日	平成27年12月1日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当する事項はありません。

### 3. 会計方針の変更

#### 棚卸資産の評価方法の変更

当社は商品の評価方法について、従来、最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりましたが、新たな基幹システム導入を機に、より適正な棚卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的として、当事業年度より総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

### 4. 当期純損益金額

当期純利益 24,378,835円